

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第68期 第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青田徳治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青田徳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,488	9,354	41,462
経常利益 (百万円)	778	1,315	6,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	592	889	4,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	606	384	3,632
純資産額 (百万円)	31,947	33,770	33,975
総資産額 (百万円)	50,131	51,871	54,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.79	33.23	155.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.6	59.9	57.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準の企業収益並びに設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調と個別受注生産体制の一層の対応力強化並びに迅速化を軸に、戦略的な受注と生産革新を更に進めたほか、海外関係会社との連携強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

堅調な需要が続くなか、省エネ空調機器等の販売伸長並びに空調工事等の拡販に注力した結果、売上高は7,868百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウンに努めたほか、空調工事等の収益性が改善した結果、セグメント利益(営業利益)は1,213百万円(前年同四半期比69.2%増)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化の影響を受け、売上高は1,520百万円(前年同四半期比3.1%減)となったものの、生産体制の強化によるコストダウン等により、セグメント利益(営業利益)は112百万円(前年同四半期はセグメント損失63百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は9,354百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,334百万円(前年同四半期比100.9%増)、経常利益は1,315百万円(前年同四半期比69.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は889百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は51,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,545百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加314百万円及び売上債権の減少2,514百万円等によるものであります。

負債は18,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,341百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,142百万円、有利子負債の増加234百万円及び未払法人税等の減少1,209百万円等によるものであります。

純資産は33,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益889百万円の計上、剰余金の配当589百万円、その他有価証券評価差額金の減少220百万円及び為替換算調整勘定の減少189百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		27,212		5,822		1,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,769,200	267,692	
単元未満株式	普通株式 8,163		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		267,692	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	434,900		434,900	1.60
計		434,900		434,900	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	11,878
受取手形及び売掛金	21,041	18,526
商品及び製品	581	534
仕掛品	572	669
原材料	729	761
その他	1,182	928
貸倒引当金	993	861
流動資産合計	34,678	32,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,790	5,790
その他(純額)	6,404	6,369
有形固定資産合計	12,194	12,159
無形固定資産		
のれん	1,107	1,068
その他	422	414
無形固定資産合計	1,529	1,482
投資その他の資産		
その他	6,037	5,815
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	6,013	5,791
固定資産合計	19,738	19,432
資産合計	54,417	51,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	4,892
電子記録債務	2,877	2,927
短期借入金	1,412	1,734
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	1,399	190
賞与引当金	608	311
株主優待引当金	44	44
厚生年金基金解散損失引当金	92	92
その他	2,480	2,730
流動負債合計	15,451	13,374
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,356	1,269
役員退職慰労引当金	39	40
事業整理損失引当金	59	
退職給付に係る負債	1,491	1,486
その他	1,543	1,429
固定負債合計	4,990	4,725
負債合計	20,441	18,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	18,754	19,055
自己株式	500	500
株主資本合計	30,062	30,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	945
土地再評価差額金	656	656
為替換算調整勘定	584	395
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	1,098	682
非支配株主持分	2,814	2,724
純資産合計	33,975	33,770
負債純資産合計	54,417	51,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,488	9,354
売上原価	5,890	6,182
売上総利益	2,597	3,172
販売費及び一般管理費	1,933	1,838
営業利益	664	1,334
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	43
持分法による投資利益	44	5
雑収入	44	58
営業外収益合計	135	110
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損		76
雑支出	8	42
営業外費用合計	21	129
経常利益	778	1,315
特別利益		
負ののれん発生益	95	
特別利益合計	95	
税金等調整前四半期純利益	874	1,315
法人税、住民税及び事業税	199	229
法人税等調整額	119	142
法人税等合計	318	372
四半期純利益	555	943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	37	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	889

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	555	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	220
為替換算調整勘定	3	283
退職給付に係る調整額	11	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	49
その他の包括利益合計	51	559
四半期包括利益	606	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	474
非支配株主に係る四半期包括利益	35	89

【注記事項】

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	283百万円	379百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	179百万円	181百万円
のれんの償却額	39	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,933	1,555	8,488		8,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	13	16	16	
計	6,936	1,569	8,505	16	8,488
セグメント利益又は損失()	716	63	653	10	664

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工株式会社の全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,866	1,488	9,354		9,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	31	33	33	
計	7,868	1,520	9,388	33	9,354
セグメント利益	1,213	112	1,325	8	1,334

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	21.79円	33.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	592百万円	889百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	592百万円	889百万円
普通株式の期中平均株式数	27,198千株	26,777千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 435,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.62%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 550,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月9日から平成28年10月31日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。